子どもを救い、チーム学校を形成する

スクリーニング（理論編）

大阪公立大学
　教授　山野　則子

National Institute for
School Teachers
and Staff Development

独立行政法人教職員支援機構

プロフィール

＜研究・社会活動＞

日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員、日本学術会議 特任連携会員、世界人権問題研究センター部長

＜国の委員＞

文部科学省：中央教育審議会生涯学習分科会（2013～2019）、第9期中央教育審議会委員
文部科学省学校における教育相談等に関する調査研究会議委員（2015～2017）
家庭教育支援検討会座長（2016）、ほか多数

内閣府：子どもの貧困対策に関する検討会（2014）・子どもの貧困対策に関する有識者会議構成員（2016~現在）
貧困状態の子供の支援のための教育・福祉等データベースの構築等に向けた研究会 座長（2021）

内閣官房：孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議　構成員(2021～現在)

厚生労働省：社会保障審議会児童部会委員（2017～現在）、放課後児童対策に関する専門委員会

デジタル庁：こどもに関する各種データの連携に係るガイドライン策定検討委員会委員(2022～)

＜国関係の委託研究＞

内閣府委託：沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業（2017～）

文部科学省委託：SC及びSSWの常勤化に向けた調査研究（2020）

厚生労働省特別研究：コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究（2020）

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)･RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム:子どもの社会的孤立・孤独・排除を予防する学校を中心としたシステムの開発 」2021~

＜主な著書＞

「スクールソーシャルワークハンドブック」（監修 明石書店 2020)
「子どもの貧困調査」(編著 明石書店 2019)、「学校プラットフォーム」(単著 有斐閣 2018)
「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク」
「子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク」（単著 明石書店 2009）

目次

1. 子どもの実態（すべての子ども対象の必要性）
2. なぜ学校に焦点化するのか（全数把握の意味）
3. スクリーニングシステム

「子どもの変化に気づき動きを作る」機能を強化＝学校組織

データに基づくスクリーニング

※チーム学校の形成方法の1つ

通常の機能化、地域資源の可視化、共有から決定へ

1. 子どもの実態：コロナによる影響（山野研究室2021）

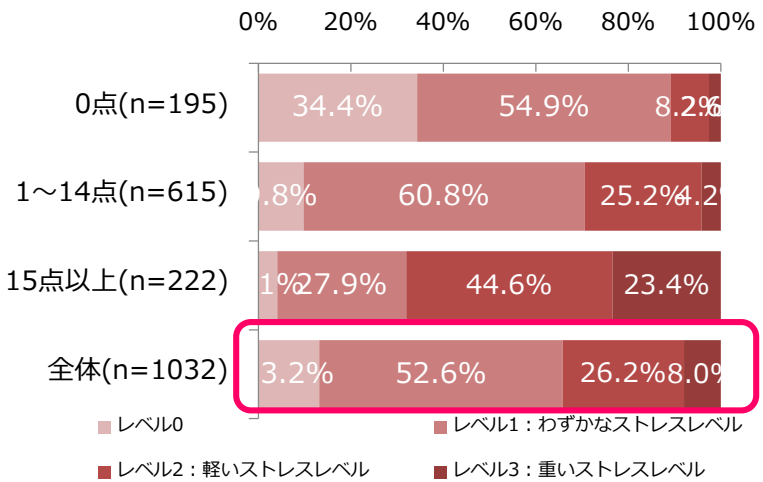


図１.親の精神的健康状態別に見た、子どものストレスレベル

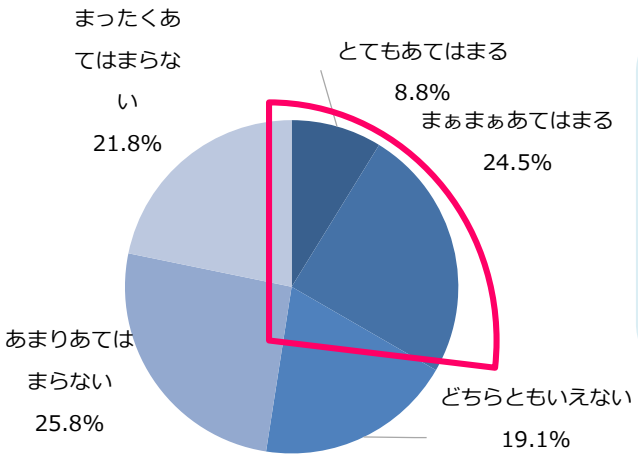


図2.学校再開後の通学への気持ち：つらいと回答した（「とてもあてはまる」と「まあまああてはまる」の合計）

- ストレスを抱えている子ども＝86.8%
- 特に保護者の精神的健康状態が良くないほど、子どものストレスレベルは高い
- 学校への行きづらさを感じている子ども＝約3分の1

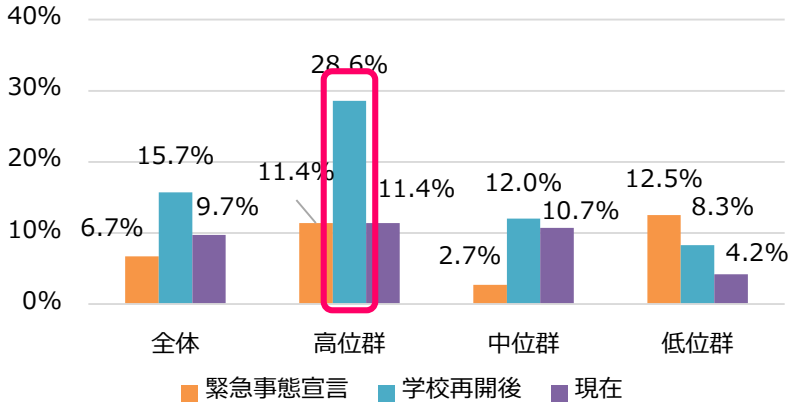


図3.児童の性的な問題：「増えた」・「少し増えた」の合計（感染状況別）

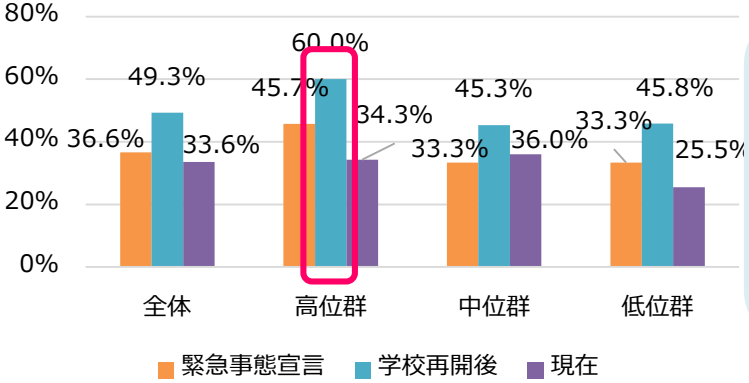


図4.児童のゲーム依存に関する相談：「増えた」・「少し増えた」の合計（感染状況別）

- 児童のゲーム依存や性的な問題＝顕著に増加
- 特に感染拡大高位群における学校再開後（2020年6～9月）の増加が著しい→学校再開後に子どもの実態が顕在化した

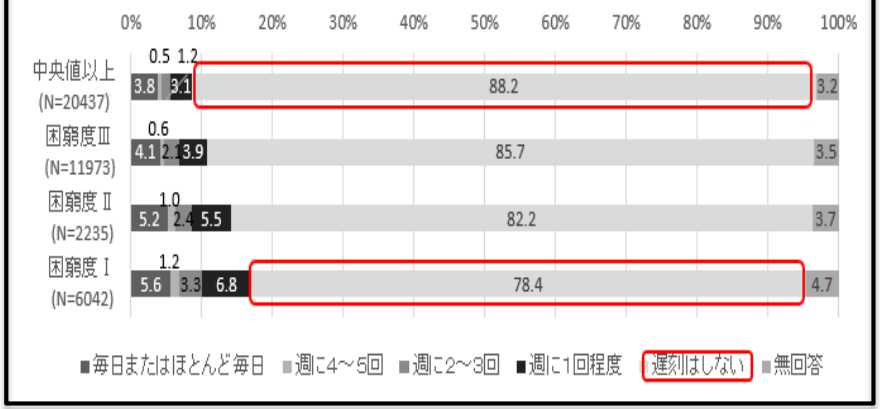
1. 子どもの実態：子どもの貧困

10万件の大阪府子どもの生活実態調査（2016）から

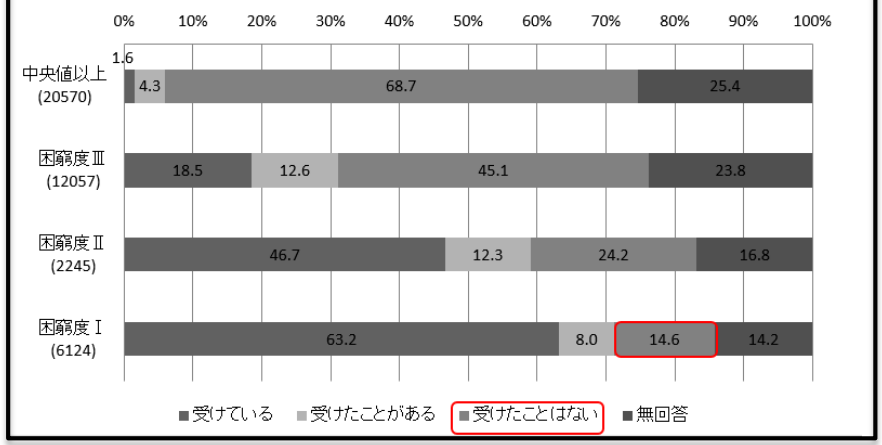
表1. 世帯別労働状態と制度利用

出所：大阪府子どもの生活実態調査「調査報告書を踏まえた課題と対応の方向性の整理について」より抜粋

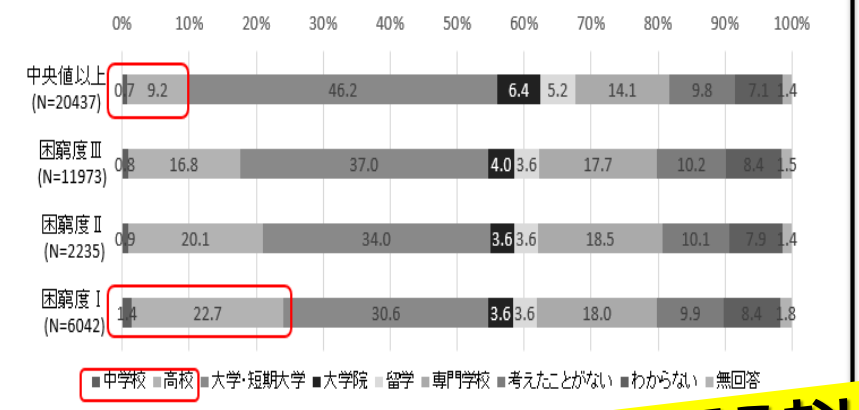
◇困窮世帯ほど遅刻する割合が高い。



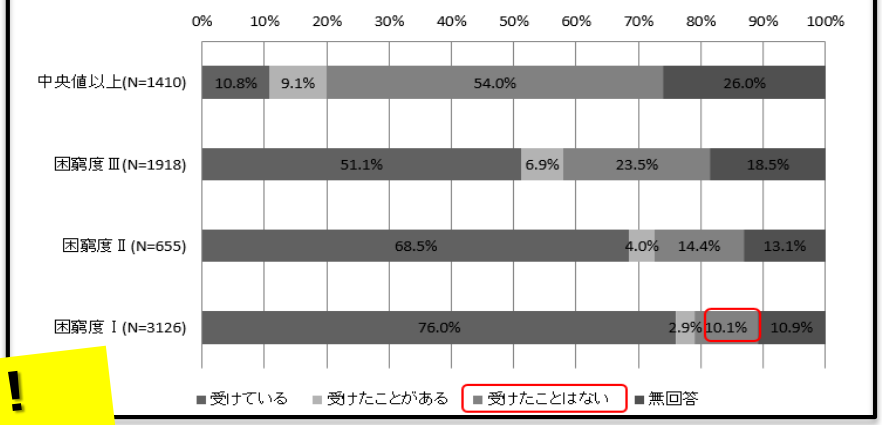
◇困窮度Ⅰの世帯で就学援助を受けたことがない世帯がある。



◇子ども自身の進学希望について、困窮世帯ほど「中学・高校」の割合が高い。



◇困窮度Ⅰのひとり親世帯で児童扶養手当を受けたことがない世帯がある。



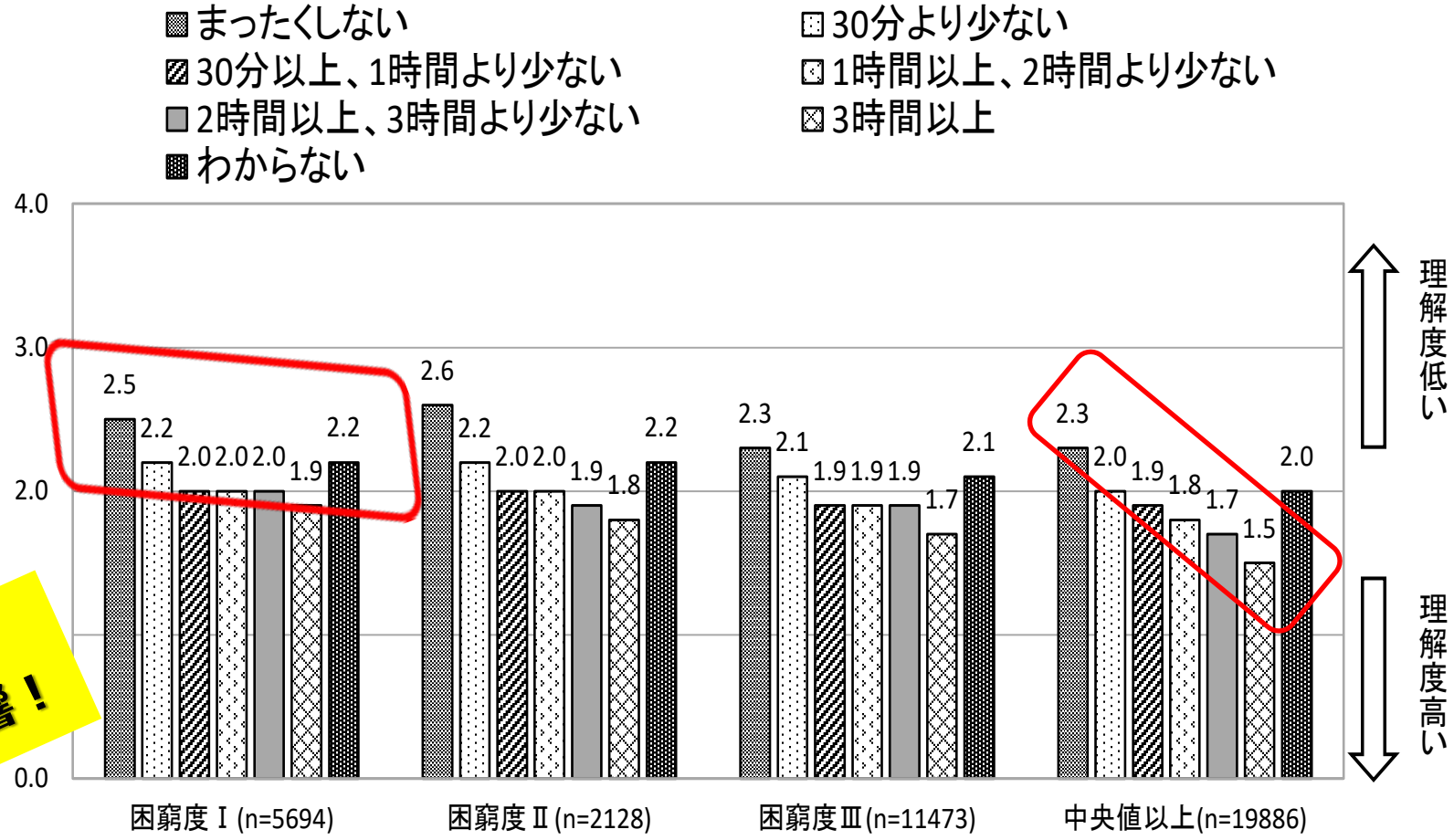
届かない、見えない！

43市町村

1．子どもの貧困（学力との関係）

◇困窮度別に見た、授業以外の勉強時間と学習理解度の関連
中央値以上は、勉強時間が長ければ長いほど理解度があがる。困窮度が明確な高い方が成果が見れない。

＜大阪府内全自治体＞



家庭状況が学力に影響！

1. 子どもの実態：ヤングケアラー （2021年度全国調査：日本総研）

見えにくい！

⑤　家族の世話の有無×学校生活等であてはまること

世話をしている家族がいる場合、いない場合に比べて、全体的に回答割合が高い傾向にある。特に「持ち物の忘れ物が多い」、「提出物を出すのが遅れることが多い」、「友達と遊んだり、おしゃべりしたりする時間が少ない」、「宿題ができていないことが多い」が高くなっている。

図表 74　家族の世話の有無×学校生活等であてはまること（複数回答）

（%）

		調査数（n=）	授業中に寝てしまうことが多い	宿題ができていないことが多い	持ち物の忘れ物が多い	習い事を休むことが多い	提出物を出すのが遅れることが多い	修学旅行などの宿泊行事を欠席する	保健室で過ごすことが多い	学校では一人で過ごすことが多い	友達と遊んだり、おしゃべりしたりする時間が少ない	特にない	無回答
世話をしている家族	いる	631	11.4	15.2	32.3	2.7	24.7	1.6	1.6	9.4	19.3	39.9	1.1
	いない	9128	4.5	7.0	17.7	1.4	13.0	0.4	0.8	4.6	12.7	62.4	2.2

⑥　家族の世話の有無×現在の悩みごと

世話をしている家族がいる場合、いない場合に比べて、全体的に回答割合が高い傾向にある。特に「学校の成績のこと」、「友達のこと」、「家族のこと」、「生活や勉強に必要なお金のこと」が高くなっている。

図表 75　家族の世話の有無×現在の悩みごと（複数回答）

（%）

		調査数（n=）	友達のこと	学校の成績のこと	習い事のこと	家族のこと	生活や勉強に必要なお金のこと	自分のために使える時間が少ないこと	その他	特にない	無回答
世話をしている家族	いる	631	17.7	23.6	9.4	15.4	12.2	10.5	5.5	48.3	1.6
	いない	9128	11.7	11.1	5.0	5.0	3.2	3.6	4.4	70.3	2.2

1.見えない貧困、孤立の影響

孤立、貧困

↓ 子育て層全体の3分の1が孤立（原田ほか2004）
貧困が15～30%（就学援助率）

児童虐待

↓ 孤立・不安が虐待へ影響の可能性大（山野2005）
貧困の30%以上が虐待へ（東京都保健福祉局 2005）

問題行動

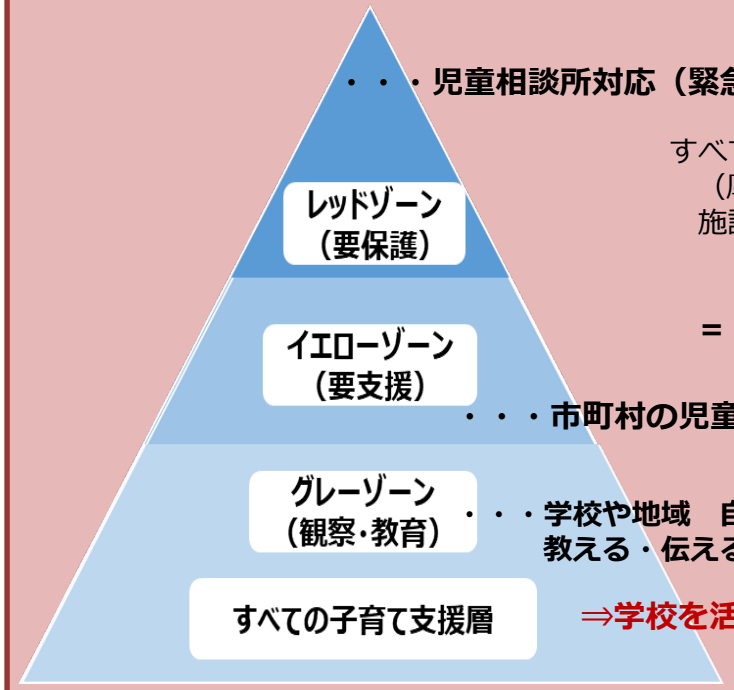
↓ 非行のうち70%が虐待（法務総合研究所2001）
ネグレクトの50%台（中）から30%台（小）が不登校（安部2011）

学力低下

2.なぜ学校に着目するのか：全数から見ないと取り残す

- 児童相談所の対応は義務教育年齢の全校児童数の約1%（山野ほか 2000）
  ⇒15.42%（貧困：就学援助率）や**34.8%**（孤立）に対応不可能
- 就学後、**30%を**つかめるのは**すべての子ども**が通う**学校**である。
- 学校に全数把握機関としての位置づけが必要

子どもの課題対応の構造
→つなぐ人材、方法、場が必要



すべての子どもから見ると約**2.6%**
（厚労省 2018a：総務省2018）
施設入所は全相談件数の約**3.9%**
（厚労省 2018b）
児童福祉司もちケース過多
＝１人平均148.8（川松 2018）

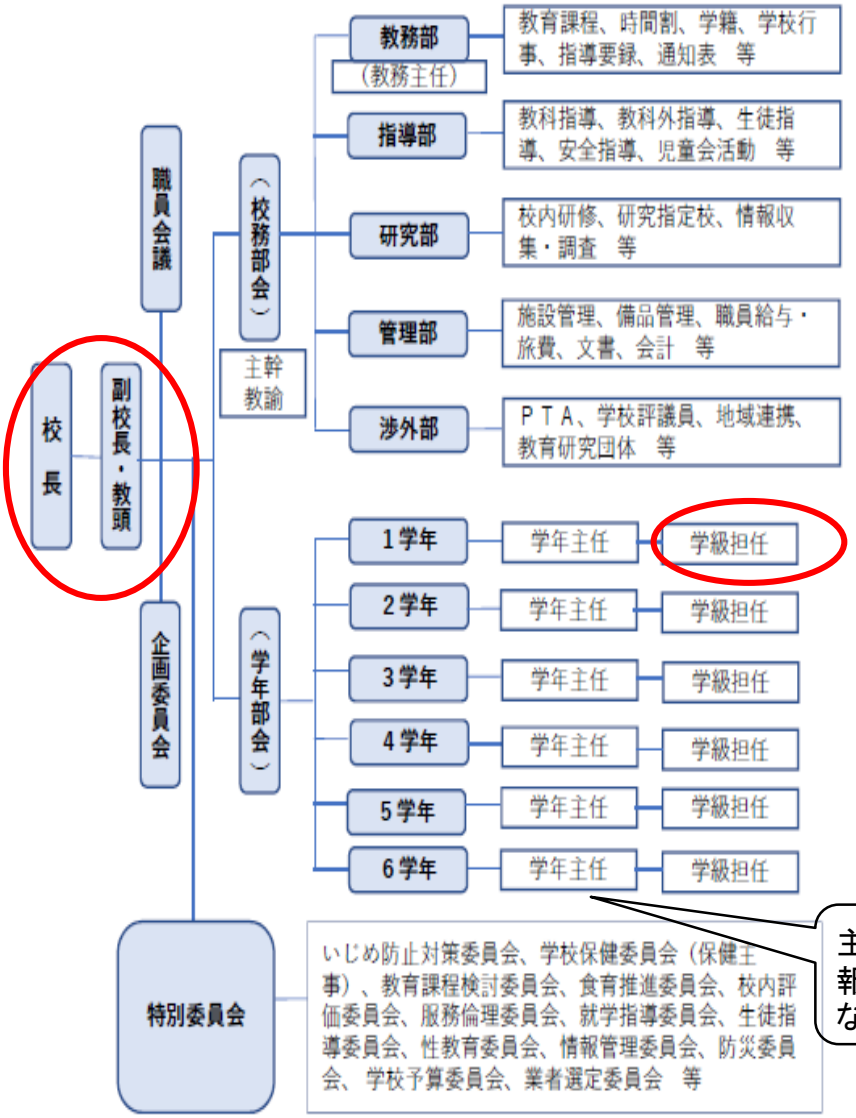
丁寧に共に歩む支援

⇒学校を活用することが重要な課題

スクールソーシャルワーク　から　**学校スクリーニング**（発見とつなぐ方法）
（つなぐ人材）　**学校プラットフォーム★**（場）

2.なぜ学校なのか

学校の組織体制（小）

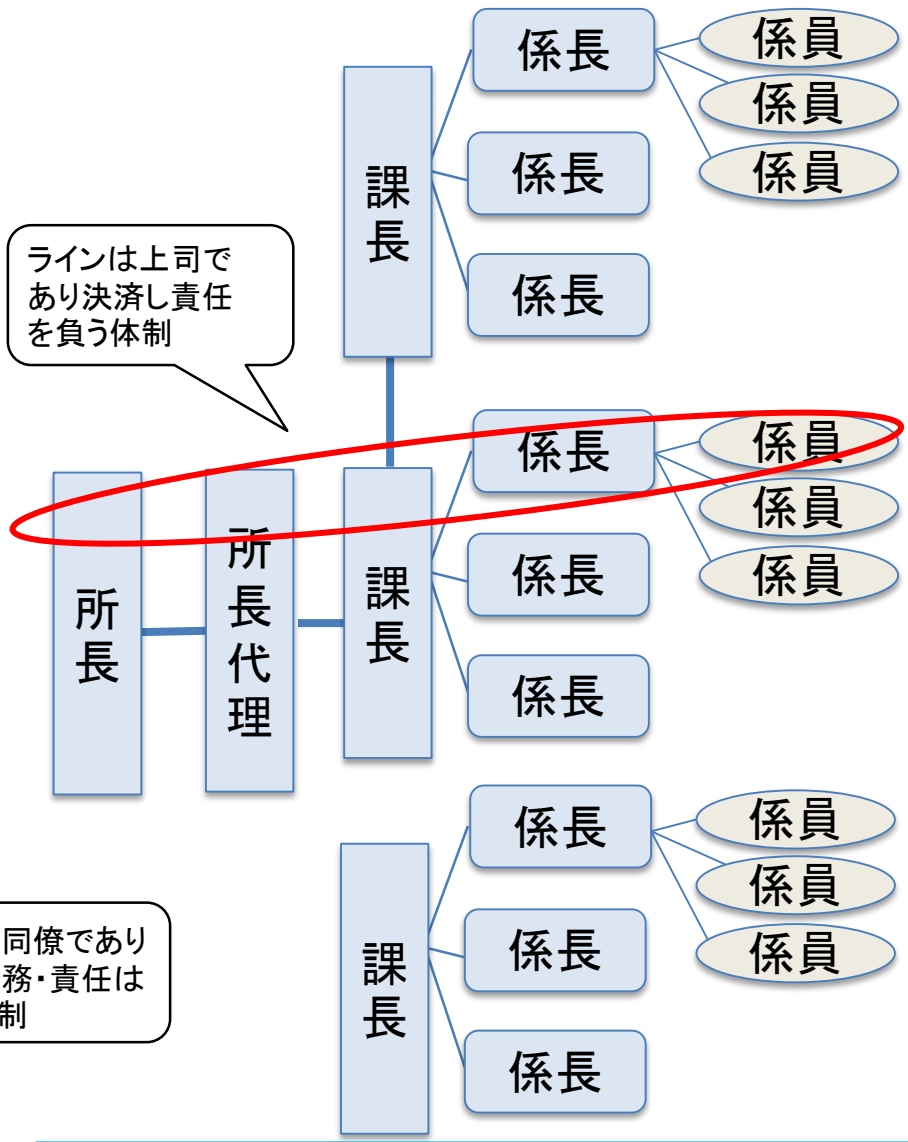


主任は同僚であり報告義務・責任はない体制

担任の**抱え込み**を把握できない。同僚がゆえに遠慮してSOS言いにくい。**伝える場**、方針決定する会議が明確にない。

出典：
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/__icsFiles/afieldfile/2017/07/24/1388265_8.pdf　に報告者が加筆

福祉事務所・児童相談所等の組織体系



ラインは上司であり決済し責任を負う体制

記録を決済、係員のしんどさを把握、同行訪問等随時、上司から提案できる。家庭の変化をキャッチしたら**伝える場がある。チーム**体制取りやすい。**方針決定する受理・判定会議などあり。**

3.一人の子どもも取りこぼさないスクリーニング

SDGs

★スクリーニングとは、全員の子どもたちを確認していくことで、リスクの可能性ある子どもを洗い出し適切な対応を簡単に行えるようにすること。

（就学前は全ての子どもを保健機関において健診からスクリーニングを行い、精密検査、子育てサークルなど地域活用、保健師訪問など方向性を短時間で決定している）

早期対応可能、予防になる！

★学校におけるメリット

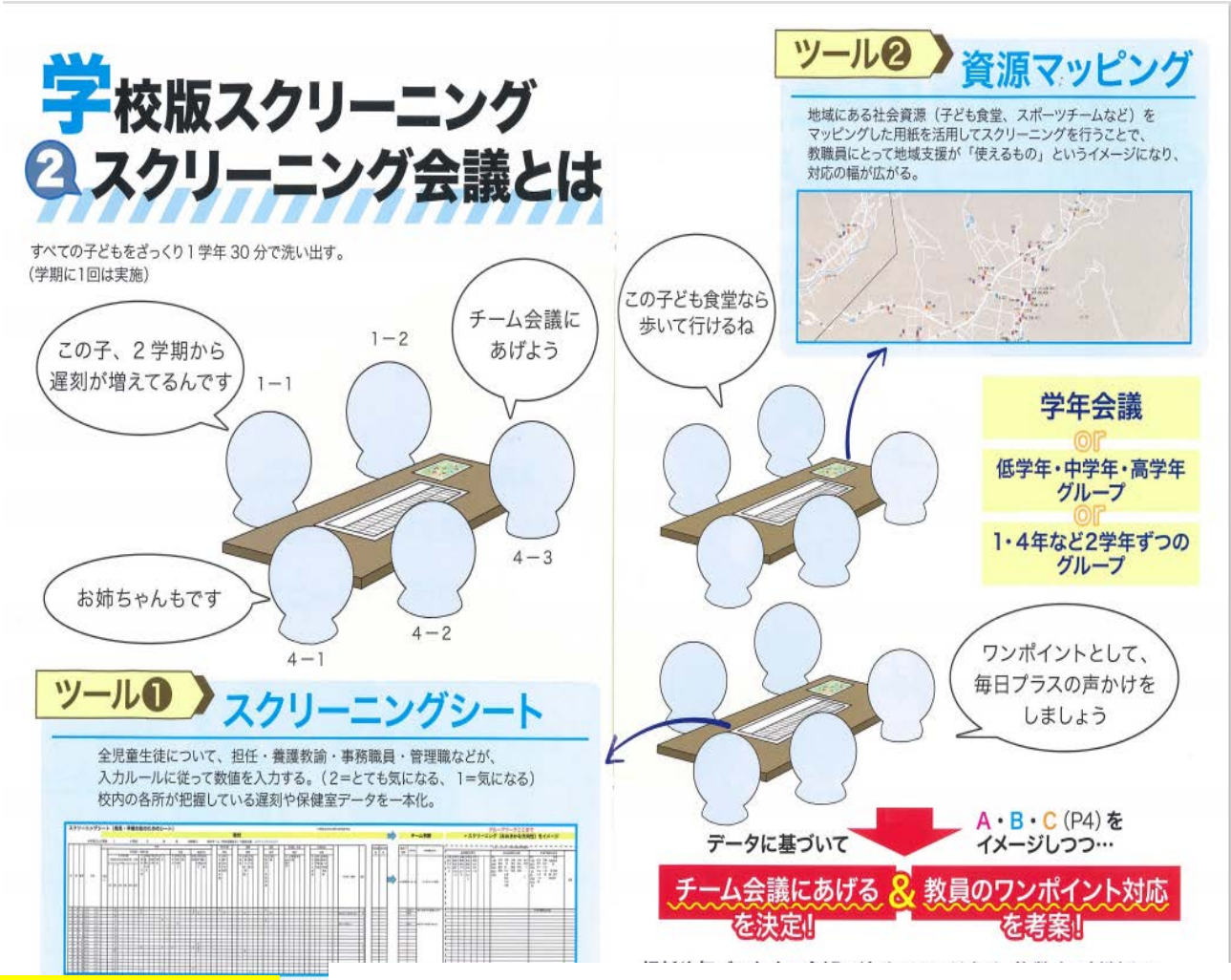
- チーム形成：養護教諭、SSWやSCなど違った視点を児童生徒理解に入れることができ、チーム対応が簡単
- 教師個人の力量アップ：簡単な対応方法が得られる、地域資源（子ども食堂等）活用の理解
- 学校組織：どこでどう判断していくのか、個人でない判断ができ、ルール、判断の流れが明確になる。

山野則子HP・スクリーニング研究↑
http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/category/screening/

3．スクリーニングのキーワード

「集団を対象」
「すばやく実施
　可能な方法」
「無自覚な対象」
「暫定的に識別」
「早期発見」
「簡便であること」

◎アセスメント
　ではない！
◎1クラス約15分で
　行う



※YOSS®＝Yamano Osaka Screening System

注）特許出願中、商標登録済®YOSS

※関心を持たれた方は山野研究室にご連絡下さい。無断使用は認められていません。

3．YOSSスクリーニングシステム

目安：スクリーニング会議後、2週間くらいでチーム会議＝○○委員会

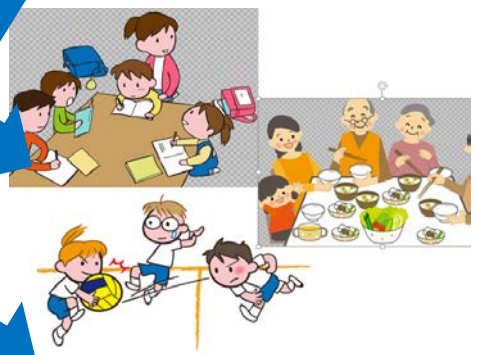
チーム会議

要保護児童対策地域協議会、児童相談所、警察などへ繋ぐ

C

B

A



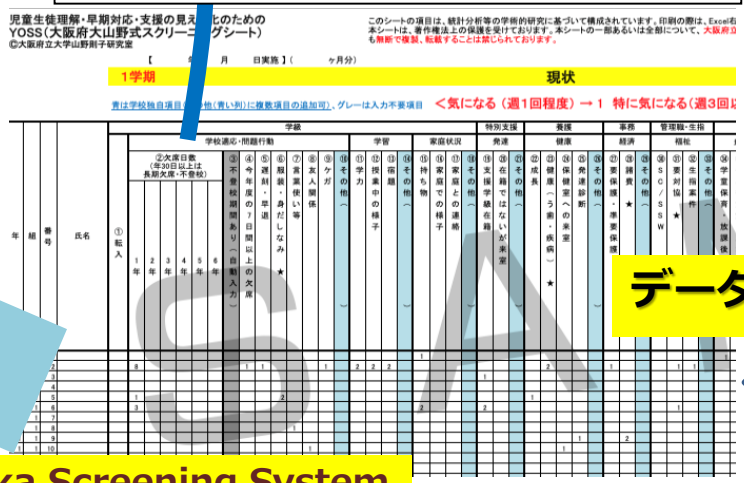
ワンポイントによる校内チーム支援

予防

地域人材による支援（自然に繋がる場）

全数から気になる子の発見へ；チームで

全教員によるスクリーニング（学年会議）



①児童相談所など専門機関での支援実行
②地域の子ども食堂、学習支援、家庭教育支援等を活用
③ポイントを決めた担任見守り

データ蓄積、AIの活用

取り組みの評価

教職員が自然とオープンになる

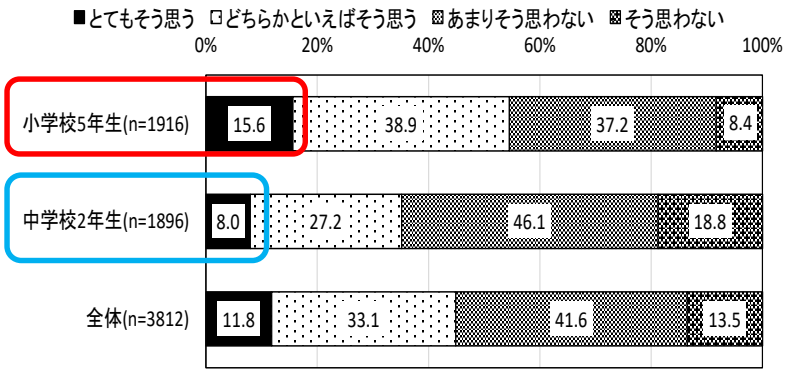
※YOSS＝Yamano Osaka Screening System

独立行政法人教職員支援機構

例）Bの地域資源の活用の効果（自己効力感）と意義

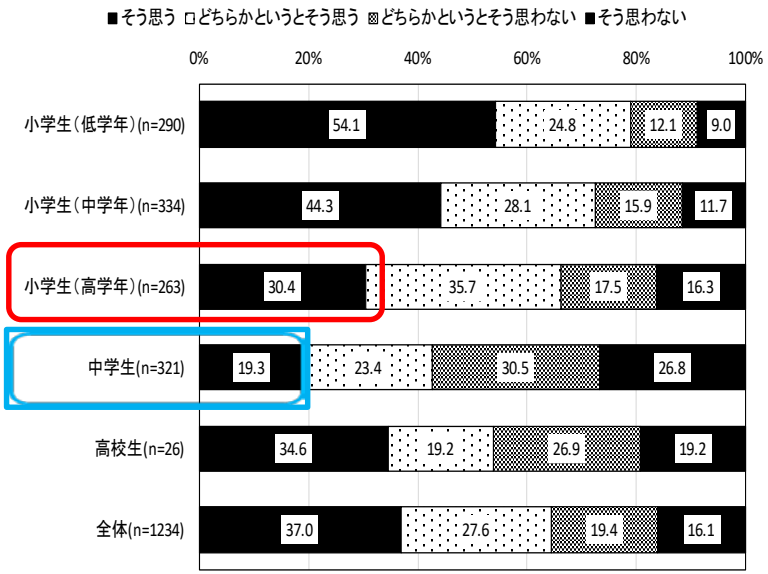
地域資源の効果

◇自分に自信がある（子ども調査）



ボランティアの熱さ
地域にある身近さ

◇自分に自信がある（居場所調査）



子ども調査と居場所調査を比較すると、いずれの学年も居場所に来ている子どもの方が自己効力感が高い。

※部局を超えたデータ共有の障害とその対策

例）教育委員会で要項を作成

地域の例）　　学校→地域

　個人情報を提供して地域に紹介する必要はない。

　地域から情報があれば地域担当教員がスクリーニング会議で報告する。

３．「チーム学校」形成の1つの方法

教師の同僚性：ちょっとした
工夫が参考になる！

個人の把握：
些細な懸念

組織共有：
些細な対応を明確に決定：定例化

その機能をもつツールが
“YOSS（ヨース）”

早期対応につながる

チーム会議に挙げる、ABC方向性を決める：重要＝YOSS®機能

SSWは必須、SSWやSCの機能が明確化される

3．YOSS®によるスクリーニングとは

®＝権利関係登録済

※関心を持たれた方は山野研究室にご連絡下さい。無断使用は認められていません。

データ：客観的に入力

↓

議論：全ての子ども検討

↓

拾い上げ：課題のある子ども

↓

決定：支援の方向性

データ＋議論＋決定→チームが進み、教師の抱え込みが軽減するツールである！→さらなる展開へ

※YOSS®＝Yamano Osaka Screening System

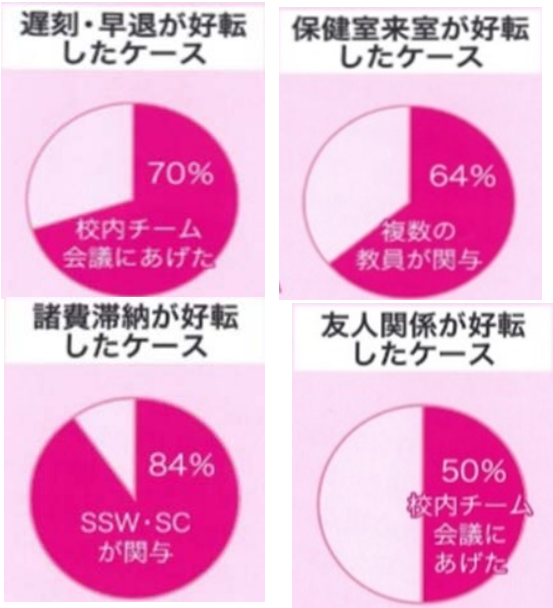
3．スクリーニングの効果

取り組みの**効果**

補足表1．　チーム会議にあげた人数の割合

	2018年度	2020年度	
	A自治体（先進）	B市	C市（一般的）
総数	322	718	621
チーム会議にあげた人数	120	55	3
割合	37.3%	7.7%	0.5%
遅刻・早退の好転率	64.3%	19.0%	

子ども食堂など地域につないだだけで不登校が3分の1に減少



A市の例

□個々の長欠日数の変化（関西のある小学校）

	2016年度		2017年度
6年男児	欠席105日	→	欠席2日
2年男児	欠席92日	→	欠席3日
5年男児	欠席46日	→	欠席13日
4年女児	欠席191日	→	欠席98日
4年男児	出席26日	→	出席48日

□連続7日の長欠報告書の数

2016年度…年間92枚（1か月あたり8.36枚）

↓

2017年度…年間30枚（1か月あたり2.73枚）

長欠児童が激減

スクリーニングを活用した「チーム学校」の取り組みで

関西のある小学校で、1年間に30日以上学校を休む「長期欠席児童」が2016年度の19人から2017年度は10人に減った。連続7日休んだ場合に作成する「長欠報告書」も、年間92枚から30枚に減った―こんな「チーム学校」での活動成果が、文科省に伝えられた。大阪府立大学スクー

2016年度に105日間欠席した小学6年の男児は、2017年度にわずか2日間の欠席だった。同じく92日間欠席した小学2年の男児は、3日に激減した。1年間に26日しか出席できなかった小学4年生の男児は、48日間出席できた。

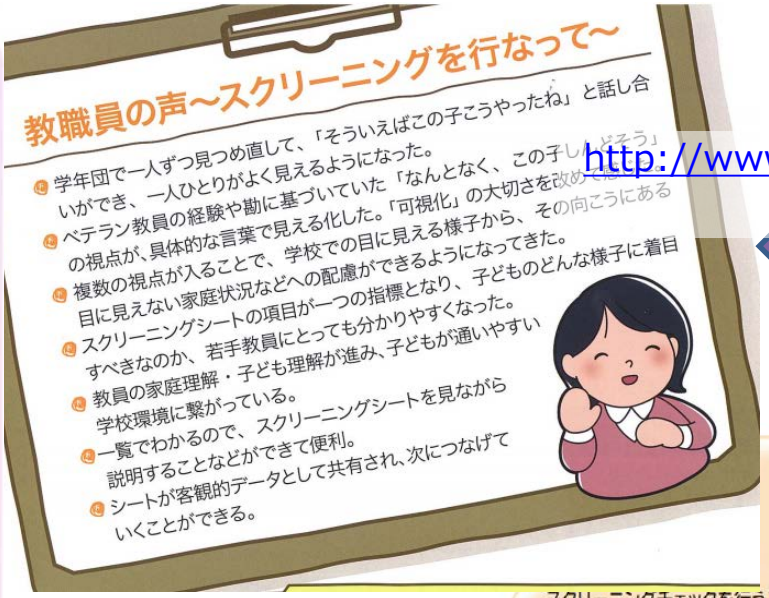
欠席日数を減らせたのは、教職員、

な議論が展開され、個人では見えなかった子どもの姿への気づきや発見が促されることだ。

たとえば、子どもたちの様子について、次のような会話が出る。

「お母さんにいつもいいところを見せようとするから、学校ではしんどそう」「髪を束ねているかどうかで、母親が不在かどうかを見分けられるなんてすごいな」「具のないそうめんばかり食べているという子、こんな話、こんな場がないと言わんかった」―どれも「生

3． 教師の声



教師の声

http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/
ここに以下のリーフレットあり

山野則子研究室・能勢町(2019) “スクリーニング活用ガイド～支援の見える化・児童生徒理解のために～”

自分では解決できない問題点や子どもの課題を共有し、支援方法などのアドバイスもいただけたのでよかったです。また他の学年や他の児童を把握することができ、校内で共有することで自分も気を付けるようになりました。（20代 初任）

スクリーニングチェックを行うことで目立たない子どもの特徴や家庭状況、課題などが浮き出てくるので、一人ひとりを見ることができてよかった。（20代 初任）

児童のことをより客観的に分析することができ、内容項目を確認することで「児童の見方」が分かった。（20代 担任経験5年）

担任が気づいていなかった現状が、他の先生の質問によっておもてに出てくるのがよいところだと思う。（30代 担任経験10年）

前回と数値で比較することで、子どもの変化を客観的につかむことができてよかった。（40代 担任経験15年）

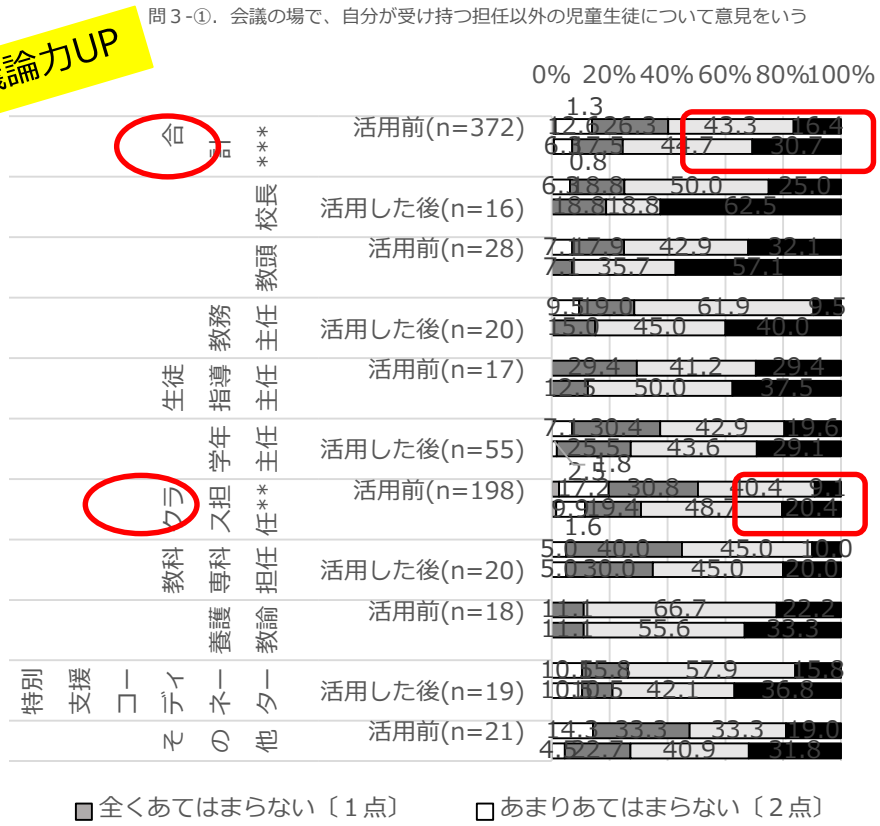
本市のめざす、学校プラットフォーム化とは「地域に開かれた教育課程」や「地域とともにある学校づくり」である。スクリーニングはその実現のための必須アイテムでもあると考える。（管理職）

・山野則子研究室・橋本市(2020)“スクリーニングスタートマニュアル”

3. スクリーニングの効果：議論力UP、決定力UP

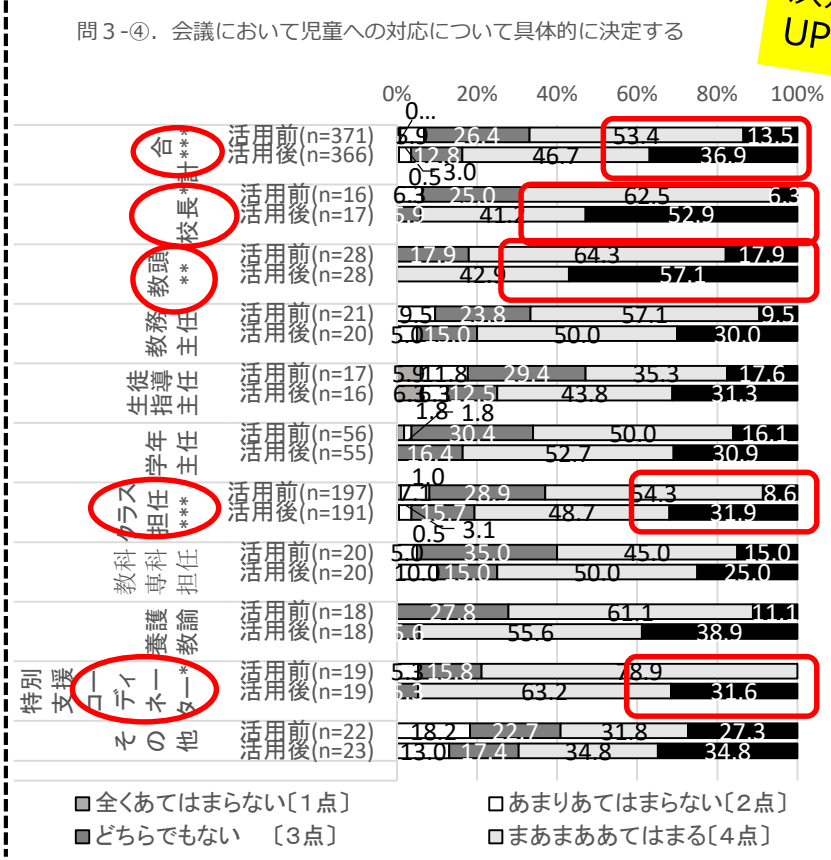
◇職種別に見た、会議の場で、自分が受け持つ担任以外の児童生徒について意見をいう程度

議論力UP



◇職種別に見た、職種別に見た、会議において児童への対応について具体的に決定する程度

決定力UP

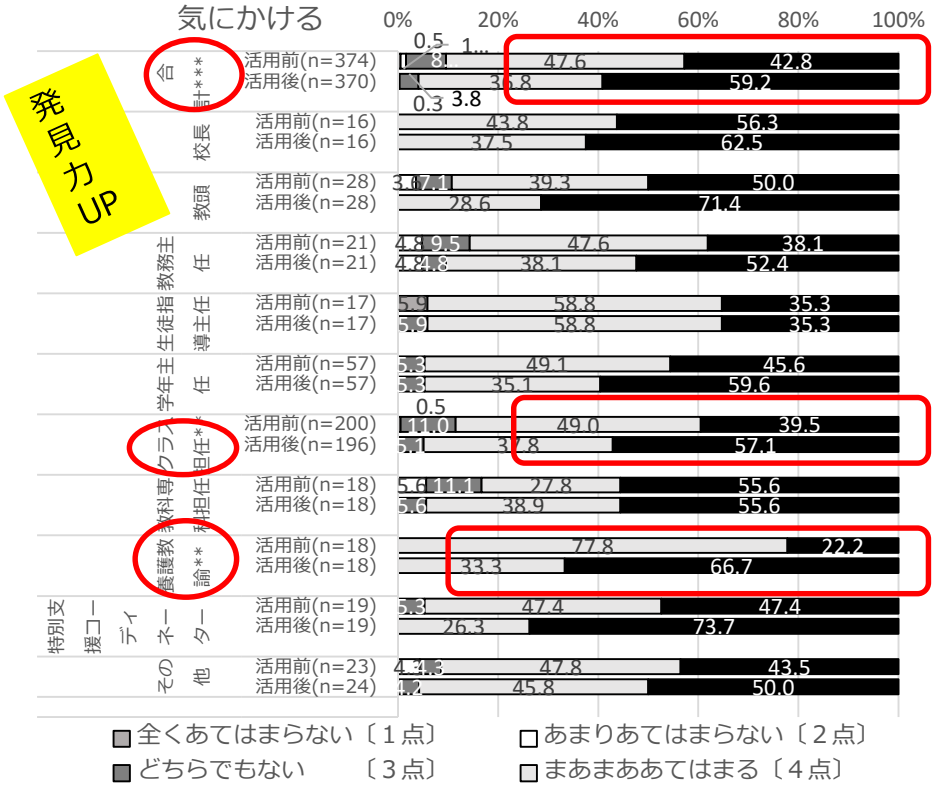


- 全体では、YOSS活用前と比べ、活用後の方が、より児童生徒について意見を言ったり、児童への対応について具体的に決定したりするようになった。

3. 子どもの発見力UP!スクリーニングによって教師の負担感は増加しない!

◇職種別に見た、複雑な家族構成の中で暮らしている児童を気にかける程度

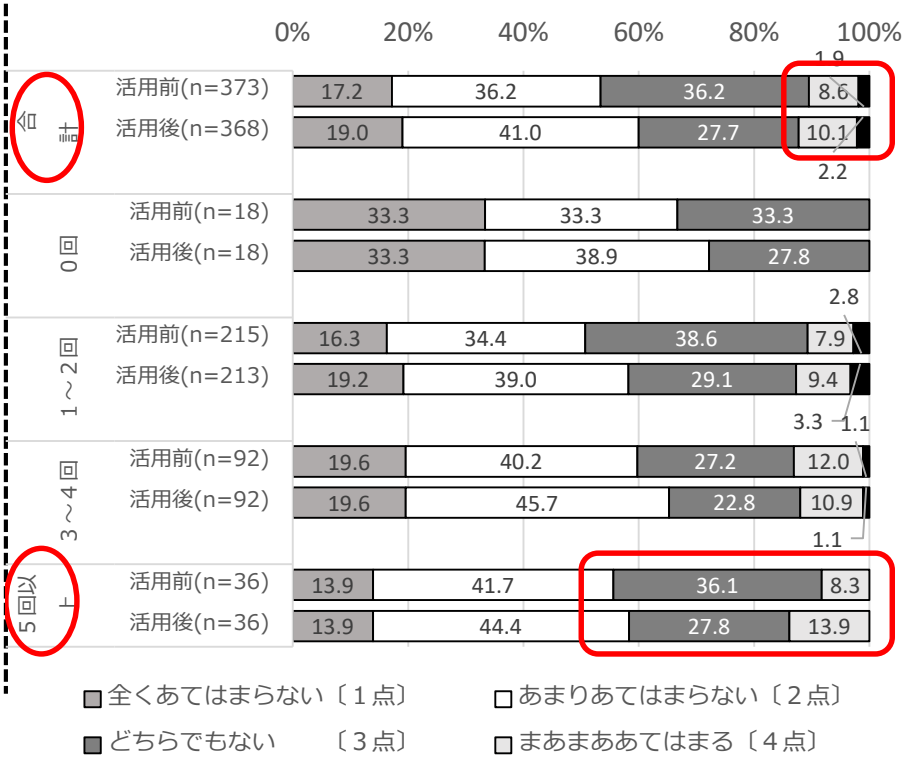
問２-③．複雑な家族構成の中で暮らしている児童を気にかける



◇スクリーニングチェック実施回数別に見た、チームで決定することは負担である程度

負担感の増加なし

問５-⑤．チームで決定することは負担である

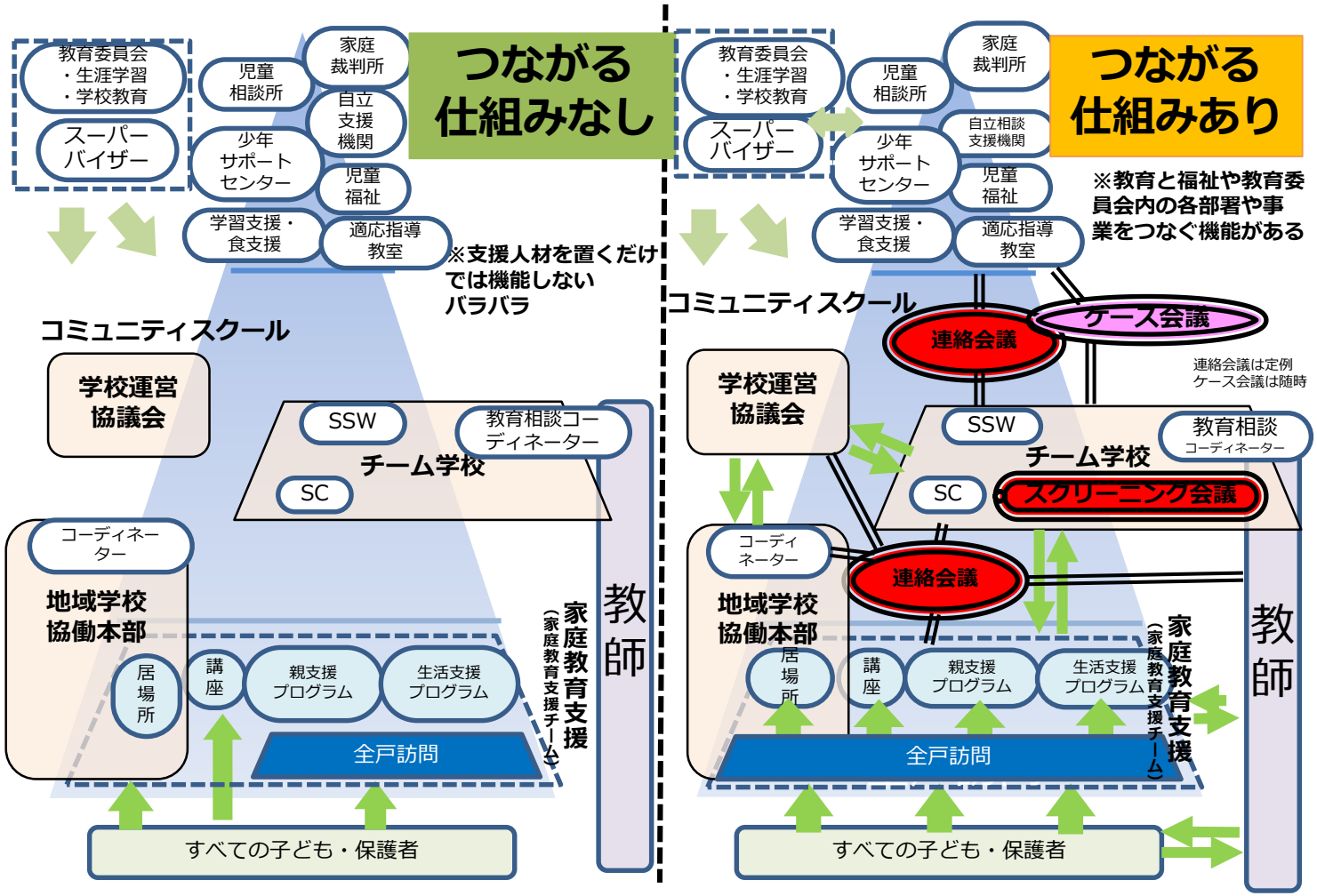


- スクリーニングによって家庭背景を見るようになり、回数に関わらず、YOSSの活用によって複数で集まって議論し決定することに教員の負担は増えたとは言えない。

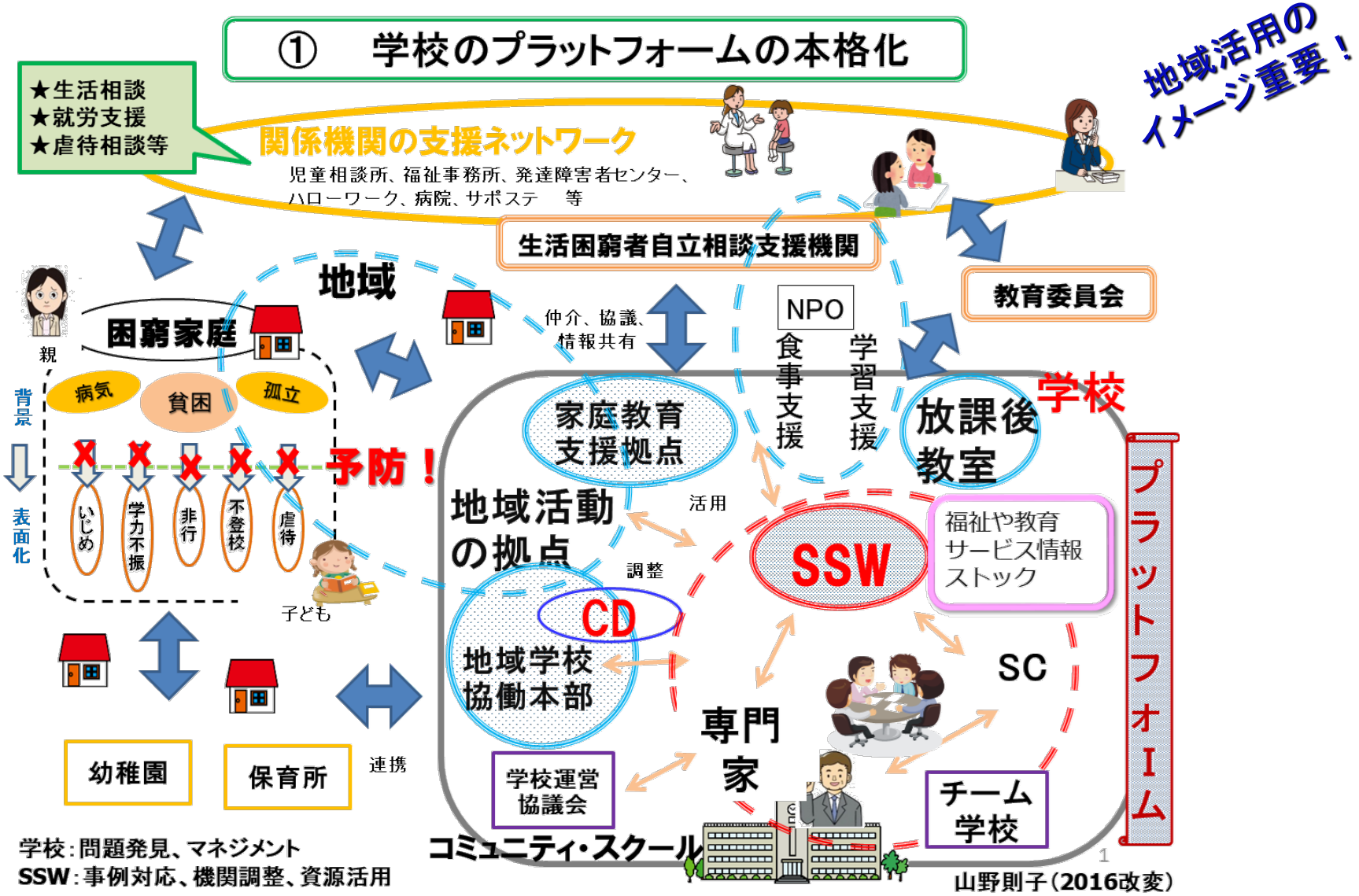
3．文部科学省におけるスクリーニングの位置①（2017年文科省に提示、採択）

文部科学省「児童生徒の教育相談の充実について」
P28内の図に山野加筆

※背景の▲はすべての子供から上に行くほどリスクの高い層を表す



3．学校プラットフォーム：学校内にないと届かない子どもが存在する



３．文部科学省における位置②：チーム学校を形成するYOSSの役割

○生徒指導提要（文部科学省）　令和４年12月改定

索引「スクリーニング会議」P.84・232
P.232… 第10章　不登校
P.84…　第３章　チーム学校による生徒指導体制

スクリーニング会議は、教育相談コーディネーターをはじめ、生徒指導主事、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、SC、SSWなどが集まり、リスクの高い児童生徒を見いだし、必要な支援体制を整備するために開催される会議です。

学校組織の中で支援体制を構築するためのツールとして大きな役割を果たすもの

３．文部科学省がスクリーニングを提示

- 2017年「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（文科省）」にスクリーニングが掲載されている。
- 2019年度　文部科学省は、よりスクリーニングを取り上げ、推進している。
- 以下の案内を全国教育委員会に発信。
  作成：山野研究室

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302910.htm

この中の下の方の

— 「スクリーニングによる児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見」
— スクリーニング活用ガイド（概要版）(PDF:1.13MB)
— スクリーニング活用ガイド (PDF:637KB)

- 2021年度：文科省がモデル自治体に予算化。
- 2021年度：貧困状態の子供の支援のための教育・福祉等データベースの構築等に向けた研究会座長
- 2022年度：デジタル庁が7つの自治体でデータ連携の実証中

2022年度、33自治体と契約、協働実証中（AIスクリーニングシステムを試行）

３．スクリーニングYOSSの活用の現状

YOSSの活用状況

・自治体33自治体　　211校に導入実績

・クラウド版の推奨

→教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

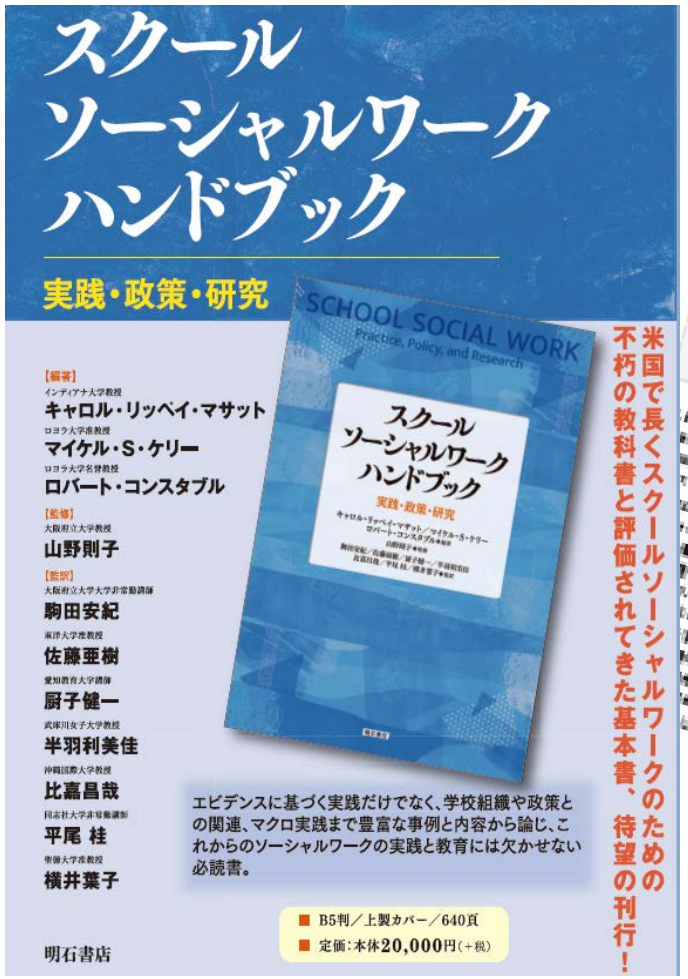
（令和４年３月） P.117～

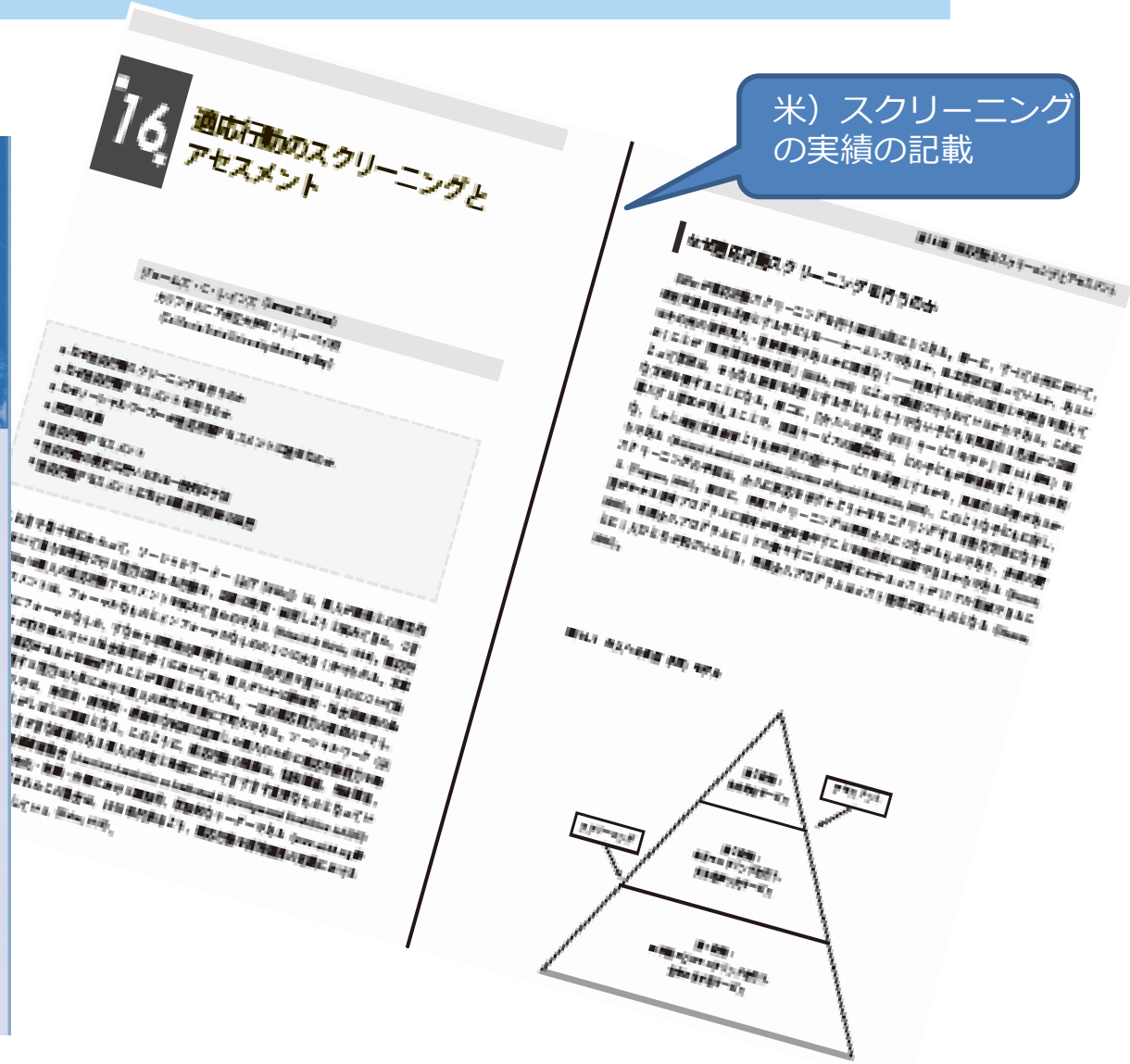
2022.12.1～
YOSSクラウドサービス提供開始

「YOSS　クラウドサービス」を発表した大阪公立大の山野則子教授（右から2番目）ら（パナソニックホールディングス提供）

2022.11.28　パナソニックコネクト株式会社との合同記者発表

注：米国で当たり前にSSWが行うスクリーニングの紹介





参考・引用文献①

- 安部計彦（2011）「要保護児童対策地域協議会のネグレクト家庭への支援を中心とした機能強化に関する研究」こども未来財団
- 原田正文・山野則子ほか（2004）「児童虐待発生要因の構造分析と地域における効果的予防法の開発」平成15年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究所保護事業）報告書.
- 法務総合研究所（2001）「『児童虐待に関する研究会』のまとめ（第１報告）」『法務総合研究所研究部報告』
- 川松亮（2018）『全国児童相談所長会平成29・30年度調査　「児童相談所業務の推進に資するための相談体制のあり方に関する調査」中間報告』

  https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000394624.pdf
- 厚生労働省（2015）『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第11次報告）の概要 』

  https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000099958.pdf
- 厚生労働省（2018a）『平成30年度福祉行政報告例：児童相談所における受付件数、年齢×相談の種類別』

  https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001136626&tclass2=000001136634&stat_infid=000031907850&tclass3val=0
- 厚生労働省（2018b）『平成30年度福祉行政報告例：児童相談所における対応件数及び未対応件数，相談の種類×対応の種類別』

  https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001136626&tclass2=000001136634&stat_infid=000031907854&tclass3val=0
- 文部科学省（2017）『「今後の検討すべき主な事項（案）」に関する参考資料』

  https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/__icsFiles/afieldfile/2017/07/24/1388265_8.pdf
- 総務省統計局（2018）『第1表　年齢（各歳），男女別人口及び人口性比―総人口，日本人人口』

  https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html

参考・引用文献②

- 東京都福祉保健局（2005）『児童虐待の実態Ⅱ－輝かせよう子どもの未来、育てよう地域のネットワーク』
- 文部科学省・山野則子研究室（2020）『スクリーニング活用ガイドー表面化しにくい児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見のために』文部科学省.

  https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/__icsFiles/afieldfile/2020/03/27/20200327_mxt_kouhou02_2.pdf
- 沖縄県・大阪府立大学（2019a）『平成30年度沖縄県小中学生調査報告書』、『平成30年度沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート調査　報告書』
- 大阪府立大学（2017）『大阪府子どもの生活に関する実態調査』
- Rossi, P.H., Lipsey, M.W. and Freeman, H.E. (2004) Evaluation：A systematic approach, 7th Ed,Sage Publications. (=2005, 大島巌・平岡公一・森俊夫ほか『プログラム評価の理論と方法－システマティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社．)
- 山野則子・山縣文治（2000）「子どもの相談援助システム構築の必要性と課題―相談システム形成の実践例から―」大阪市立大学生活科学部紀要,第47巻, pp.163-170.
- 山野則子（2005）「育児負担感と不適切な養育の関連に関する構造分析」原田正文『平成１６年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書』
- 山野則子（2018）『学校プラットフォーム―教育・福祉，そして地域の協働で子どもの貧困に立ち向かう』有斐閣.
- 山野則子編著（2019）『子どもの貧困調査』明石書店.
- 山野則子・石田まり・山下剛徳（2020）「学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性―チーム学校を機能させるツールとして－」大阪府立大学人間社会システム科学研究人間社会学専攻社会福祉分野 社会問題研究会『社会問題研究』第69号,1-13.
- 山野則子（2020）「子どものSOSを見逃さない スクールソーシャルワーク（１）～（10）」教育新聞社　https://www.kyobun.co.jp/education-practice/p20200623/
- 山野則子研究室・能勢町(2019) 『スクリーニング活用ガイドー支援の見える化・児童生徒理解のために』
- 山野則子研究室・橋本市 (2020)『スクリーニングスタートマニュアル』
- 山野則子研究室（2021）「令和２年度厚生労働行政推進調査事業（厚生労働科学特別研究事業）コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究」